

トラノコ・ファンド I

愛称：小トラ KO-TORA



第7期 決算日：2024年3月21日
作成対象期間：2023年3月21日～2024年3月21日

<受益者の皆さまへ>

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「トラノコ・ファンド I 愛称：小トラ」は2024年3月21日に第7期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>◆ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）に投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。</p> <p>◆マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>◆マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>◆外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。</p>
主要投資対象	親投資信託である「トラノコ・マザーファンド I」
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> ETFおよびETNへの実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	<ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

TORANOTEC

ASSET MANAGEMENT

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			投資信託証券 組入比率	純資産額
		税金 込分	み 騰	期 落		
3期 (2020年3月23日)	円 9,239	円 0	% △ 8.9	% 101.3	百万円 55	
4期 (2021年3月22日)	11,084	0	20.0	95.7	122	
5期 (2022年3月22日)	11,112	0	0.3	97.4	156	
6期 (2023年3月20日)	10,341	0	△ 6.9	94.8	199	
7期 (2024年3月21日)	11,190	0	8.2	94.8	195	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額等の推移

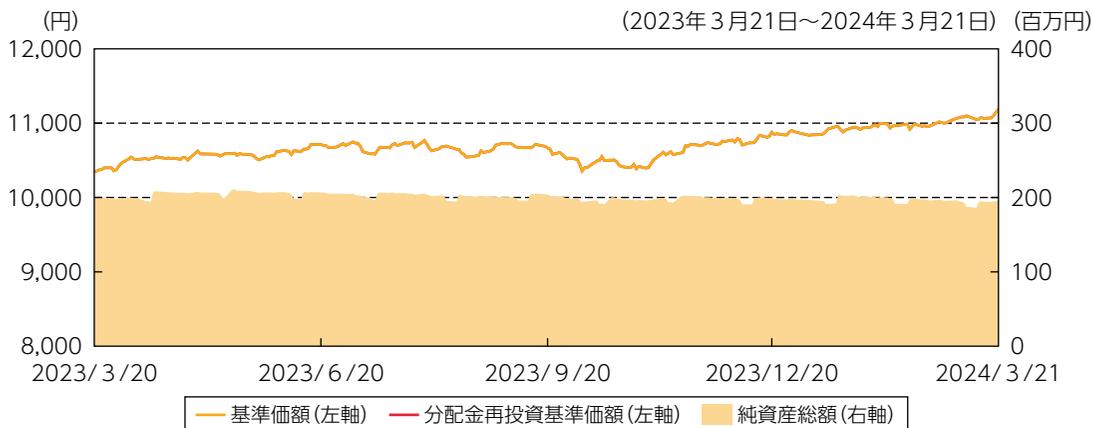
年月日	基準価額	騰落率		投資信託証券 組入比率
		騰	落	
(期首) 2023年3月20日	円 10,341	% -	% 94.8	
3月末	10,462	1.2	96.8	
4月末	10,538	1.9	96.3	
5月末	10,566	2.2	98.3	
6月末	10,700	3.5	98.9	
7月末	10,739	3.8	97.1	
8月末	10,711	3.6	97.3	
9月末	10,531	1.8	97.4	
10月末	10,405	0.6	95.5	
11月末	10,759	4.0	95.1	
12月末	10,886	5.3	93.6	
2024年1月末	10,979	6.2	97.2	
2月末	11,006	6.4	95.7	
(期末) 2024年3月21日	11,190	8.2	94.8	

(注) 騰落率は期首の基準価額比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

期中の基準価額等の推移



第7期首：10,341円

第7期末：11,190円 (既払分配金0円 (税引前))

騰落率： 8.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口 (くち)」と呼びます。1口=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの当期末基準価額は11,190円、前期末から849円のプラスとなりました。2023年度を通して、各国金融当局によるインフレ抑制は続きました。しかし、なかなかその効果が見られず、金利上昇とその後の金利高止まりによって債券市場は下落しました。株式市場にとっても厳しい状況でしたが、AIをテーマとして米ハイテク株が大きく上昇し、日米通して概ね企業業績が好調であったため、結果的に大きく上昇しました。また、米国金利の上昇、その後の高止まりによって、日米二国間の金利差が拡大し、その後も拡大が維持されたため、為替相場は大きくドル高円安となりドル資産価値を押し上げました。

(上昇要因)

- ・ 好調な企業業績で株式市場が上昇。ドル高円安によるドル資産価値の押し上げ。

(下落要因)

- ・ 金利上昇と高止まりによる債券市場の下落。

投資環境

(2023年3月21日～2024年3月21日)

<株式市場>

株式市場は上昇しました。インフレ低下が明確に確認できず、株式市場も緩慢な動きになっていましたが、2023年の年末にかけてインフレ低下を示す指標が増えてきたため、利下げへの期待が高まり、株式市場は上昇していきました。2024年に入ると、AIをテーマとしてエヌビディアなどハイテク株が買われ、日本でも新NISA需要とも言える押し上げがあったため、株式市場は一段と上昇しました。

<債券市場>

インフレ低下が明確に確認できなかったことから、金利水準の高止まりが意識されて債券市場は概ね下落しました。2023年年末にかけてインフレ低下を示す指標が増え、利下げへの期待が高まり債券市場も上昇しましたが、2024年に入りインフレ低下に鈍化が見られると、利下げが遠のくとの懸念が広がり債券市場は再び下落しました。

<REIT>

インフレ低下が明確に確認できず、金利水準の高止まりが意識されたため、金利と比較されやすいREIT市場も下落。しかし、2023年年末にかけて、インフレ低下を示す指標が増えて利下げ期待が高まると、REIT市場は上昇しました。2024年に入りインフレの低下スピードが鈍化すると、利下げ期待がしばみREIT市場も一旦下落しましたが、3月の株式市場の上昇に追従する形でREIT市場も上昇しました。結果として、REIT市場は横ばいとなりました。

<商品市場>

ゴールド市場も金利と比較されるため、REIT市場と概ね同様の動きでした。ただ、中国経済の不振によってゴールド市場への資金移動があったことなどから、春節明けの2024年3月に大きく上昇し、通期では上昇となりました。一方、原油価格は中国経済の不振などで原油需要の減少が意識され下落しましたが、産油国の減産や中東を巡る地政学リスクが下支えとなり、通期では横ばいとなりました。

<為替>

インフレがなかなか低下しなかったことから米国金利の上昇が続き、二国間金利差が拡大したため、ドル円相場は133円弱から152円近くまで大きくドル高円安となりました。その後、インフレ低下が確認されると、今度は米国の利下げが意識され140円台まで下落。しかし、インフレ低下スピードが鈍り、米国金利が未だ高水準にあることから、再び151円台まで戻るドル高円安となりました。

当ファンドの運用経過と結果

(2023年3月21日～2024年3月21日)

当ファンドは、トラノコ・マザーファンド I を通じて、世界各国の上場投資信託証券 (E T F) 等に投資しました。価格の振れ幅 (リスク・リターン) に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、大トラや中トラのマザーファンドに比べてリスクを抑えるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は84.5%です。

今期の結果として、金利上昇と高止まりによって債券市場は下落しましたが、好調な企業業績で株式市場が上昇し、ドル高円安によるドル資産価値の押し上げもあって、当ファンドは上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月21日～2024年3月21日)

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

分配金

(2023年3月21日～2024年3月21日)

中長期的な市場見通し等から複利効果を最大限に享受していただくことが最善であると判断し、当期は分配を見合わせました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第7期
	2023年3月21日～2024年3月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,453

(注) 対基準価額比率は、当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として「トラノコ・マザーファンド I」に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

「トラノコ・マザーファンド I」

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、安定したリターンの獲得を目指した運用を行います。

1万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 35	% 0.331	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,690円です。
(投信会社)	(29)	(0.276)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等各種書類の作成等の対価
(販売会社)	(－)	(－)	運用報告書等各種書類の交付、取引口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンド財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.095	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(10)	(0.095)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	40	0.378	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(28)	(0.265)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(12)	(0.110)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
(その他)	(0)	(0.003)	・ 信託事務の処理に要する費用
合計	85	0.804	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

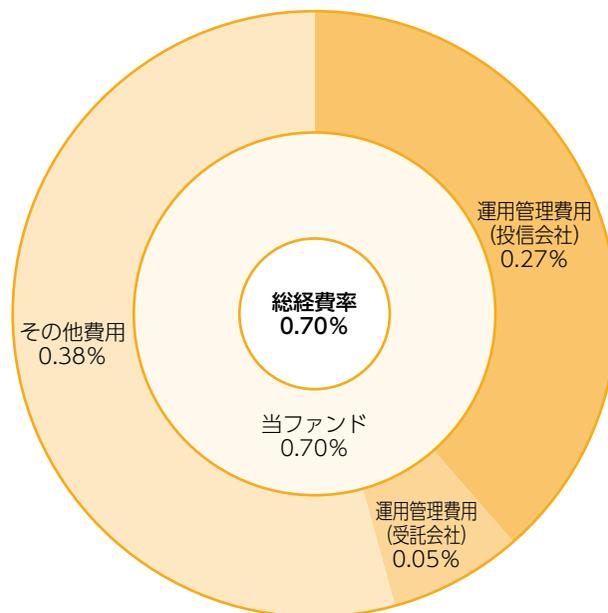
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)○**総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2023年3月21日～2024年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

ファンド名称	設定口数	設定金額	解約口数	解約金額
トラノコ・マザーファンド I	千口 12,244	千円 13,400	千口 29,927	千円 33,200

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細 (2024年3月21日現在)

親投資信託残高

項目	期首口数	当期末口数	当期末評価額
トラノコ・マザーファンド I	千口 184,158	千口 166,476	千円 191,897

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

■ 投資信託財産の構成 (2024年3月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
トラノコ・マザーファンド I	千円 191,897	% 97.4
コール・ローン等、その他	5,054	2.6
投資信託財産総額	196,951	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注) トラノコ・マザーファンド I において、当期末における外貨建て純資産 (161,073千円) の投資信託財産総額 (195,111千円) に対する比率は82.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.79円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	196,951,458
コール・ローン等	5,053,827
トラノコ・マザーファンド I (評価額)	191,897,626
未収利息	5
(B) 負債	1,195,893
未払解約金	762,279
未払信託報酬	325,240
その他未払費用	108,374
(C) 純資産総額(A - B)	195,755,565
元本	174,945,373
次期繰越損益金	20,810,192
(D) 受益権総口数	174,945,373口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,190円

- (注) 期首元本額 192,509,506円
 期中追加設定元本額 110,194,651円
 期中一部解約元本額 127,758,784円
 (注) 1口当たり純資産額は1.1190円です。

■損益の状況 (2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,801
受取利息	5
支払利息	△ 2,806
(B) 有価証券売買損益	12,727,403
売買益	16,505,258
売買損	△ 3,777,855
(C) 信託報酬等	△ 883,259
(D) 当期損益金(A + B + C)	11,841,343
(E) 前期繰越損益金	△ 3,949,573
(F) 追加信託差損益金	12,918,422
(配当等相当額)	(17,193,716)
(売買損益相当額)	(△ 4,275,294)
(G) 計(D + E + F)	20,810,192
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	20,810,192
追加信託差損益金	12,918,422
(配当等相当額)	(17,474,189)
(売買損益相当額)	(△ 4,555,767)
分配準備積立金	7,949,588
繰越損益金	△ 57,818

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (5,070,468円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (17,474,189円) および分配準備積立金 (2,879,120円) より分配対象収益は25,423,777円 (10,000口当たり1,453円) ですが、当期に分配した金額はありません。

お知らせ

当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、外国為替予約取引の利用目的を明確化する約款変更を2023年12月14日付で行いました。

親投資信託

トラノコ・マザーファンド I

運用報告書

第7期 決算日：2024年3月21日

（計算期間：2023年3月21日～2024年3月21日）

トラノコ・マザーファンド I の第7期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	主として世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）への投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。なお、債券等に直接投資することもあります。
運用方針	①主としてETFおよびETNへの投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等を対象とした様々な資産クラスに対してリスクに合わせてバランスの取れた分散投資を行います。 ②投資する資産クラスや銘柄の選定については、平均分散アプローチを用いて、運用の基本方針に沿った最適ポートフォリオを構築します。 ③ポートフォリオについては、クオンツ・リサーチに基づいた平均分散アプローチによる最適化を定期的に行うことにより、必要な場合にはポートフォリオの構成比率をリバランスします。 ④原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。その他の外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主な投資制限	①ETFおよびETNへの投資割合は制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 ⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		投資信託証券比率	純資産
		期騰	落中率		
3期 (2020年3月23日)	円 9,355	△	8.5%	102.7%	百万円 55
4期 (2021年3月22日)	11,292		20.7	98.9	118
5期 (2022年3月22日)	11,364		0.6	101.0	151
6期 (2023年3月20日)	10,596	△	6.8	96.7	195
7期 (2024年3月21日)	11,527		8.8	96.7	191

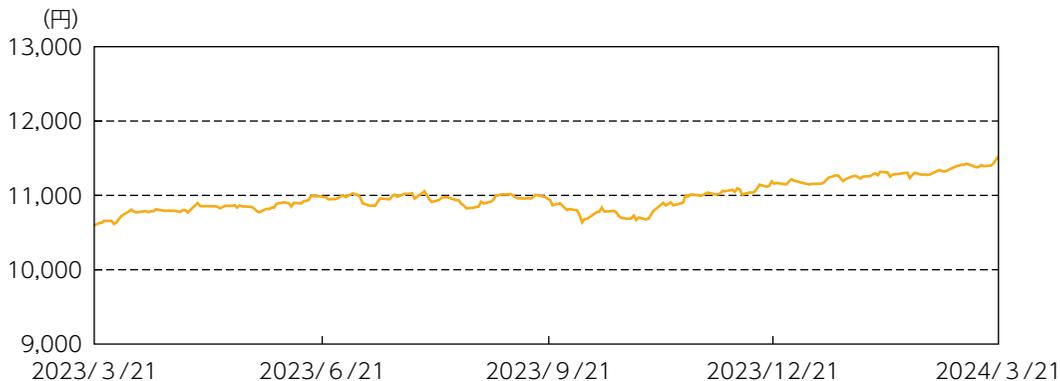
当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		投資信託証券比率
		騰	落率	
(期首) 2023年3月20日	円 10,596		—	96.7%
3月末	10,723		1.2	97.3
4月末	10,805		2.0	97.7
5月末	10,836		2.3	99.7
6月末	10,977		3.6	101.7
7月末	11,026		4.1	99.5
8月末	11,000		3.8	97.9
9月末	10,816		2.1	98.8
10月末	10,688		0.9	96.7
11月末	11,060		4.4	96.1
12月末	11,198		5.7	95.9
2024年1月末	11,297		6.6	99.9
2月末	11,329		6.9	99.2
(期末) 2024年3月21日	11,527		8.8	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

期中の基準価額等の推移

(2023年3月21日～2024年3月21日)



当ファンドの当期末基準価額は11,527円、前期末から931円のプラスとなりました。2023年度を通して、各国金融当局によるインフレ抑制は続きました。しかし、なかなかその効果が見られず、金利上昇とその後の金利高止まりによって債券市場は下落しました。株式市場にとっても厳しい状況でしたが、AIをテーマとして米ハイテク株が大きく上昇し、日米通して概ね企業業績が好調であったため、結果的に大きく上昇しました。また、米国金利の上昇、その後の高止まりによって、日米二国間の金利差が拡大し、その後も拡大が維持されたため、為替相場は大きくドル高円安となりドル資産価値を押し上げました。

(上昇要因)

- ・ 好調な企業業績で株式市場が上昇。ドル高円安によるドル資産価値の押し上げ。

(下落要因)

- ・ 金利上昇と高止まりによる債券市場の下落。

投資環境

(2023年3月21日～2024年3月21日)

<株式市場>

株式市場は上昇しました。インフレ低下が明確に確認できず、株式市場も緩慢な動きになっていましたが、2023年の年末にかけてインフレ低下を示す指標が増えてきたため、利下げへの期待が高まり、株式市場は上昇していきました。2024年に入ると、AIをテーマとしてエヌビディアなどハイテク株が買われ、日本でも新NISA需要とも言える押し上げがあったため、株式市場は一段と上昇しました。

<債券市場>

インフレ低下が明確に確認できなかったことから、金利水準の高止まりが意識されて債券市場は概ね下落しました。2023年年末にかけてインフレ低下を示す指標が増え、利下げへの期待が高まり債券市場も上昇しましたが、2024年に入りインフレ低下に鈍化が見られると、利下げが遠のくとの懸念が広がり債券市場は再び下落しました。

<REIT>

インフレ低下が明確に確認できず、金利水準の高止まりが意識されたため、金利と比較されやすいREIT市場も下落。しかし、2023年年末にかけて、インフレ低下を示す指標が増えて利下げ期待が高まると、REIT市場は上昇しました。2024年に入りインフレの低下スピードが鈍化すると、利下げ期待がしばみREIT市場も一旦下落しましたが、3月の株式市場の上昇に追隨する形でREIT市場も上昇しました。結果として、REIT市場は横ばいとなりました。

<商品市場>

ゴールド市場も金利と比較されるため、REIT市場と概ね同様の動きでした。ただ、中国経済の不振によってゴールド市場への資金移動があったことなどから、春節明けの2024年3月に大きく上昇し、通期では上昇となりました。一方、原油価格は中国経済の不振などで原油需要の減少が意識され下落しましたが、産油国の減産や中東を巡る地政学リスクが下支えとなり、通期では横ばいとなりました。

<為替>

インフレがなかなか低下しなかったことから米国金利の上昇が続き、二国間金利差が拡大したため、ドル円相場は133円弱から152円近くまで大きくドル高円安となりました。その後、インフレ低下が確認されると、今度は米国の利下げが意識され140円台まで下落。しかし、インフレ低下スピードが鈍り、米国金利が未だ高水準にあることから、再び151円台まで戻るドル高円安となりました。

当ファンドの運用経過と結果

当ファンドは、世界各国の上場投資信託証券（ETF）等に投資しました。価格の振れ幅（リスク・リターン）に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、大トラや中トラのマザーファンドに比べてリスクを抑えるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は84.5%です。

今期の結果として、金利上昇と高止まりによって債券市場は下落しましたが、好調な企業業績で株式市場が上昇し、ドル高円安によるドル資産価値の押し上げもあって、当ファンドは上昇しました。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、安定したリターンの獲得を目指した運用を行います。

1万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 11 (11)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	30 (30) (0)	0.273 (0.270) (0.003)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の処理に要する費用
合計	41	0.370	
期中の平均基準価額は、10,979円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2023年3月21日～2024年3月21日)

投資信託証券

	国	銘柄名	単位数又は口数	買付額	単位数又は口数	売付額
国内	日本	TOPIX連動型上場投資信託	□ 2,000	千円 4,723	□ 4,220	千円 10,299
		NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	1,790	3,525	1,720	3,425
		小計 証券数・金額	3,790	8,249	5,940	13,725
国外	アメリカ	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	□ 447	千ドル 43	□ 636	千ドル 61
		ABRDN BLOOMBERG ALL COMMODIT	434	8	532	10
		VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	2,002	97	2,854	138
		ISHARES GOLD TRUST	522	19	1,013	38
		SCHWAB U.S. TIPS ETF	821	42	1,155	59
		Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	1,178	89	1,754	132
		VANGUARD FTSE EUROPE ETF	170	10	348	21
		VANGUARD S&P 500 ETF	95	38	269	110
		VANGUARD EMERGING MARKETS GOV BOND ETF	351	21	537	32
国		小計 証券数・金額	6,020	371	9,098	607

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

■ 主要な売買銘柄 (2023年3月21日～2024年3月21日)

銘柄	柄	単位数又は口数	買付金額	銘柄	柄	単位数又は口数	売付金額
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)		□ 2,002	千円 14,031	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)		□ 2,854	千円 20,185
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)		1,178	12,856	Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)		1,754	19,390
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)		447	6,263	VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)		269	16,136
SCHWAB U.S. TIPS ETF(アメリカ)		821	6,151	TOPIX連動型上場投資信託		4,220	10,299
VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)		95	5,521	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)		636	8,987
TOPIX連動型上場投資信託		2,000	4,723	SCHWAB U.S. TIPS ETF(アメリカ)		1,155	8,719
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		1,790	3,525	ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)		1,013	5,555
VANGUARD EMERGING MARKETS GOV BOND ETF(アメリカ)		351	3,100	VANGUARD EMERGING MARKETS GOV BOND ETF(アメリカ)		537	4,797
ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)		522	2,801	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		1,720	3,425
VANGUARD FTSE EUROPE ETF(アメリカ)		170	1,518	VANGUARD FTSE EUROPE ETF(アメリカ)		348	3,155

(注) 金額は受け渡し代金です。(償還分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2024年3月21日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	単位数又は口数	単位数又は口数	評価額	組入比率
TOPIX連動型上場投資信託	□	□	千円	%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	7,620	5,400	15,808	8.2
合計 単位数又は口数・金額	4,510	4,580	8,908	4.6
合計 単位数又は口数・金額	12,130	9,980	24,716	
合計 銘柄数<比率>	2	2	<12.9%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末		組入比率
	単位数又は口数	単位数又は口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	□	□	千ドル	千円	%
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	1,440	1,251	121	18,380	9.6
ABRDN BLOOMBERG ALL COMMODIT	1,126	1,028	20	3,067	1.6
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	5,849	4,997	244	36,891	19.2
ISHARES GOLD TRUST	1,992	1,501	61	9,347	4.9
SCHWAB U.S. TIPS ETF	2,688	2,354	122	18,401	9.6
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	3,752	3,176	245	36,983	19.3
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	722	544	36	5,513	2.9
VANGUARD S&P 500 ETF	493	319	153	23,076	12.0
VANGUARD EMERGING MARKETS GOV BOND ETF	1,154	968	61	9,273	4.8
合計 証券数・金額	19,216	16,138	1,067	160,935	
合計 銘柄数<比率>	9	9	-	<83.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

<組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard Short-Term Corporate Bond Index Fund

Fund Allocation

As of August 31, 2023

Corporate Bonds – Communications	5.0%
Corporate Bonds – Consumer Discretionary	6.8
Corporate Bonds – Consumer Staples	5.5
Corporate Bonds – Energy	5.3
Corporate Bonds – Financials	43.1
Corporate Bonds – Health Care	8.3
Corporate Bonds – Industrials	6.2
Corporate Bonds – Materials	1.9
Corporate Bonds – Real Estate	3.9
Corporate Bonds – Technology	7.8
Corporate Bonds – Utilities	5.8
U.S. Government and Agency Obligations	0.4

The table reflects the fund's investments, except for temporary cash investments and derivatives.

The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

<組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard Total International Bond Index Fund

Fund Allocation

As of October 31, 2023

Japan	13.5%
France	12.4
Germany	11.3
Italy	7.6
United Kingdom	6.8
Canada	6.6
Spain	5.6
Supranational	4.3
Australia	3.5
United States	3.1
South Korea	3.0
Netherlands	2.8
Belgium	2.2
Switzerland	1.7
Austria	1.4
Sweden	1.3
China	1.2
Indonesia	1.1
Other	10.6

The table reflects the fund's investments, except for short-term investments and derivatives.

The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

<組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard 500 Index Fund

Fund Allocation

As of December 31, 2023

Communication Services	8.6%
Consumer Discretionary	10.9
Consumer Staples	6.2
Energy	3.9
Financials	12.9
Health Care	12.6
Industrials	8.8
Information Technology	28.9
Materials	2.4
Real Estate	2.5
Utilities	2.3

The table reflects the fund's investments, except for short-term investments and derivatives. Sector categories are based on the Global Industry Classification Standard ("GICS"), except for the "Other" category (if applicable), which includes securities that have not been provided a GICS classification as of the effective reporting period.

The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

■投資信託財産の構成 (2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 185,652	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,459	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	195,111	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (161,073千円) の投資信託財産総額 (195,111千円) に対する比率は82.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.79円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	327,501,629
コール・ローン等	9,345,004
投資信託受益証券(評価額)	185,652,274
未収入金	132,389,733
未収配当金	114,608
未収利息	10
(B) 負債	135,599,536
未払金	135,599,536
(C) 純資産総額(A - B)	191,902,093
元本	166,476,643
次期繰越損益金	25,425,450
(D) 受益権総口数	166,476,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,527円

(注) 当親ファンドの期首元本額は184,158,813円、期中追加設定元本額は12,244,846円、期中一部解約元本額は29,927,016円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.1527円です。

【元本の内訳】

トラノコ・ファンド I 166,476,643円

■損益の状況 (2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,203,405
受取配当金	6,104,963
受取利息	102,140
支払利息	△ 3,698
(B) 有価証券売買損益	10,905,120
売買益	45,193,978
売買損	△34,288,858
(C) 信託報酬等	△ 538,014
(D) 当期損益金(A + B + C)	16,570,511
(E) 前期繰越損益金	10,972,769
(F) 追加信託差損益金	1,155,154
(G) 解約差損益金	△ 3,272,984
(H) 計(D + E + F + G)	25,425,450
次期繰越損益金(H)	25,425,450

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。